

最近の道内経済動向

○道内景気は、緩やかに持ち直している。

○先行きは、持ち直し基調が続くと見込まれるものの、米国による関税政策の動向に注意を要する。

(注) 基調判断は2025. 11. 25時点で入手可能な主要経済指標を参考とした(9~10月実績が中心)。

●個人消費は持ち直しの兆しがみられる

9月の供給側の統計(インバウンド向けを含む、商業動態統計など)をみると、百貨店・スーパー(既存店、前年比+0.5%)は22年3月以降、増加が続いている。また、コンビニエンスストア(同+1.8%)は24年10月以降、増加している。さらに、新車販売台数(軽含む乗用車、同+2.4%)は3ヵ月ぶりに増加した。需要側の動きをみると、家計の消費支出額(9月の家計調査を基に算定)は前年比▲7.6%と10ヵ月ぶりに減少したものの、変動の大きい自動車等購入費を除いた消費支出額は、同+1.4%と増加した。
(注) 既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所を指す。

●観光は過去最高水準で推移している

道内への外国人入国者数(10月:17.4万人)は前年比+29.6%と持ち直した。また、来道者数(9月:135.0万人、国内交通機関経由)は同+1.5%と24年6月以降、前年を上回っている。外国人入国者数、来道者数ともに、過去最高水準で推移している。

(注) 外国人入国者数とは、道内で入国手続きした外国人数。来道者数とは、国内路線(航空、JR、フェリー)利用による旅客数(国内客と道外で入国手続きした外国人客)を指す。

●住宅建築は弱含んでいる、設備投資は持ち直しの動きがみられる、公共工事は高水準で推移している

新設住宅着工戸数(原数値、9月:2,187戸)は、前年比▲6.8%と6ヵ月連続で減少した。建築基準法などの改正を前にした駆け込み需要はく落し、住宅着工戸数は弱い動きが続いている。主要な利用関係別にみると、分譲住宅(同+17.5%)は増加したものの、持家(同▲7.0%)や貸家(同▲13.4%)などが減少し、全体を押し下げた。分譲住宅の内訳をみると、マンション(同+46.3%)、戸建て(同+5.3%)ともに増加した。

日銀札幌支店が10月1日に公表した企業短期経済観測調査(北海道分、9月調査。以下、短観)の設備投資額[ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額(除く土地投資額)]をみると、25年度は全産業が前年比+12.2%、製造業が同+19.9%、非製造業が同+7.6%となった。

公共工事出来高(9月:2,153.7億円)は、前年比▲3.6%と3ヵ月ぶりに減少した。公共工事の契約ベースである公共工事請負金額(10月:353.1億円)は同▲3.7%と2ヵ月ぶりに減少した。もともと、均してみれば、出来高、請負金額ともに高水準で推移している。

●生産は一進一退の動きとなっている

鉱工業生産(9月)は前月比▲0.9%と、3ヵ月連続で低下した。「電気機械」(同+7.9%)などが上昇したものの、「鉄鋼・非鉄金属」(同▲26.6%)などが低下し、全体を押し下げた。一部業種による原料供給トラブルなど、一過性の要因が大きく影響した。

●輸出は持ち直しつつある

通関輸出額(9月:369.5億円、速報値)は、前年比+6.6%と3ヵ月連続で増加した。東南アジア向けを中心とした「魚介類・同調整品」(同+16.8%)などが全体を押し上げた。また、米国向け輸出は、同+43.1%と増加した。内訳をみると、「魚介類・同調整品」(同▲44.6%)が減少した一方、自動車の部分品(同2.1倍)が大幅に増加した。

●雇用情勢は緩やかに持ち直している

9月の有効求人倍率(原数値、パート含む常用)は0.92倍(前年差▲0.05ポイント)と2ヵ月連続で低下した。日銀札幌支店が10月1日に公表した短観をみると、雇用人員判断D I(「過剰」-「不足」)は、全産業で▲47と過去最低に近い水準となっている。総じてみれば、人手不足に起因した労働需給のひっ迫を受けて、雇用情勢は緩やかに持ち直している。

道内における住宅着工戸数の動向

道内の新設住宅着工戸数(季節調整済)は、2023年度以降、単月でみると平均2,400戸前後で推移していたものの、25年3月には建築基準法などの改正を前にした駆け込み需要により、3,938戸(前月比+60%)と急増した。一方、4月の法改正後は、急減した。特に5月は、2005年度以降で最低となる1,065戸を記録するなど、弱い動きが続いている。



(注1) 直近は25年9月。
(注2) 季節調整は当社で実施。
(出所) 国土交通省「建築着工統計」を基に道銀地域総合研究所作成

中国による日本への渡航自粛要請が道内経済へ与える影響の試算 ～旅行者の減少で悪影響は避けられない見通し～

中国・香港からの旅行者は全体の約2割

高市首相の台湾有事を巡る発言を受けて、中国政府は自国民に日本への渡航自粛を求めているほか、香港当局でも警戒を呼び掛けています（以降、本措置）。2024年度に来道した外国人旅行者の内訳をみると、中国からの旅行者が46.0万人（構成比16.3%）、香港からは17.6万人（同6.2%）と、一定の存在感を示していることがわかります（図表1）。

2012年度にも旅行者は大幅減少

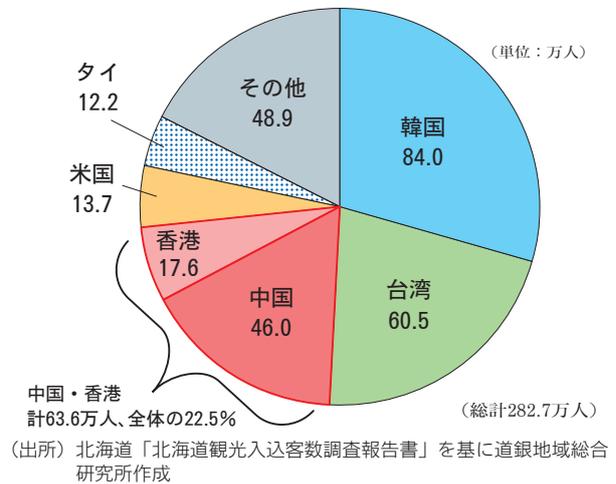
翻って、本措置が道内経済へ与える影響を確認する上では、2012年の尖閣諸島国有化を巡る反日感情が高まった際の動きを参考にしました。つまり、2012年度の中国・香港からの旅行者が、10年度比21.5%減少となったことをベースとし、24年度比で同等分、中国・香港からの旅行者が減少する試算をメインシナリオとしました。なお、11年度は東日本大震災の影響が大きいため、10年度と比較しています（図表2）。

道内経済への悪影響は不可避

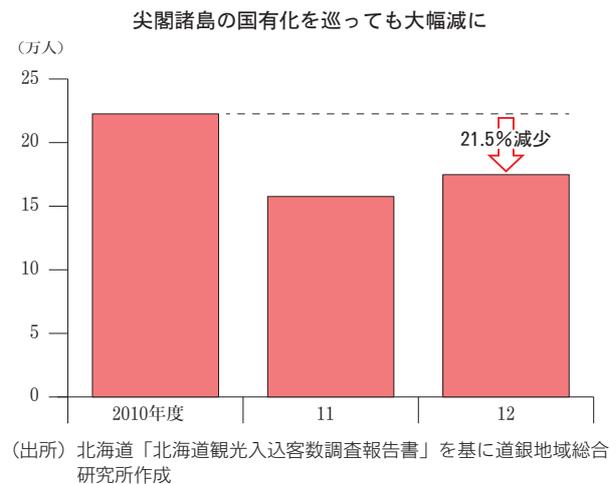
メインシナリオでは、観光消費額を239億円、生産誘発額を319億円押し下げる試算結果となりました。また、名目GDPを0.1ポイント押し下げる影響力があります（図表3）。道内では、さっぽろ雪まつりや、ウィンタースポーツが呼び水となって、冬期に外国人旅行者が増加する傾向にあるほか、中華圏では、春節などの大型連休も日本への旅行需要を本来であれば喚起します。こうした中、本措置の影響がどの程度顕在化するかは不透明であり、当面は気がかりな状況が続く展開となりそうです。

（小野 公嗣）

図表1 24年度・外国人旅行者の国・地域別内訳



図表2 過去の中国・香港からの旅行者推移



図表3 シナリオ別、道内経済への影響

	①楽観シナリオ 旅行者が10%減少	②メインシナリオ 同21.5%減少	③悲観シナリオ 同50%減少
観光客の減少(万人)	6.4	13.7	31.8
観光消費額の減少(億円)	111	239	555
生産誘発額の減少(億円)	148	319	742
道内名目GDP成長率への影響(ポイント)	▲ 0.04	▲ 0.1	▲ 0.2

（注1）減少人数は24年度の実績を基に試算した。
（注2）道内名目GDP成長率への影響は、北海道銀行発表（25年12月）の2024年度予測値と比較。
（出所）国土交通省北海道開発局「平成27年北海道産業連関表」を基に道銀地域総合研究所作成

人手不足が続く道内の労働市場

～ 減少が続くパート労働者の労働時間が増加すれば相当な経済効果も ～

道内では人手不足が深刻化していますが、背景には労働時間が減少したことなどが要因と考えられます。本稿では、労働市場の現状について分析するとともに、課題解決を通じた経済的な効果についてまとめます。

雇用者数では女性の正規雇用者数が増加

道内の雇用者数について確認すると、全体として、高水準で推移しています（図表1）。就業率は15歳以上人口が趨勢的な減少をたどっていることを受けて、上昇基調で推移しています。

雇用者数を男女別かつ、正規雇用と非正規雇用で分けて確認すると、25年の男性は正規が89.0万人（14年差横ばい）、非正規が27.5万人（同+0.5万人）となりました。一方、女性では正規が49.5万人（同+12.2万人）、非正規が58.0万人（同+0.5万人）となりました。すなわち、女性の正規雇用者数の増加が、雇用者数全体を押し上げたこととなります（図表2）。

労働時間は減少傾向が続く

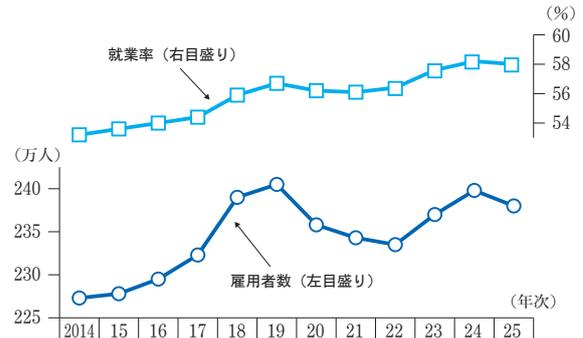
次に、総労働時間を確認します。24年における一般労働者の総労働時間は、月161.9時間であり、14年との差では9.8時間減少しました（図表3）。これは、「2024年問題」などに代表される働き方改革関連法に基づいた、時間外労働時間の上限規制などに起因したものと考えられます。

同じく、パートタイム労働者（以下、パート労働者）の総労働時間をみると月84.7時間と、同14.8時間の減少となり、一般労働者よりも減少幅が大きくなりました。パート労働者の総労働時間が基調的に減少している背景には、後述する「年収の壁」が意識されている可能性があります。なお、20年にパート労働者の総労働時間が直近の底になっているのは、コロナ禍における行動制限が要因と考えられます。

労働投入量の差を補うには高いハードル

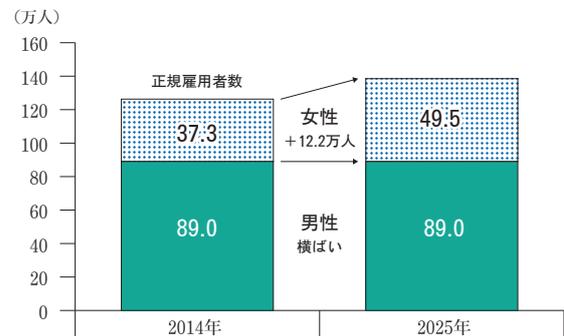
これらを踏まえ、労働投入量を考えてみます。労働投入量とは、雇用者数と総労働時間を乗じて簡易的に計算でき、延べ労働時間と言い換えられます。

図表1 雇用者数は高水準



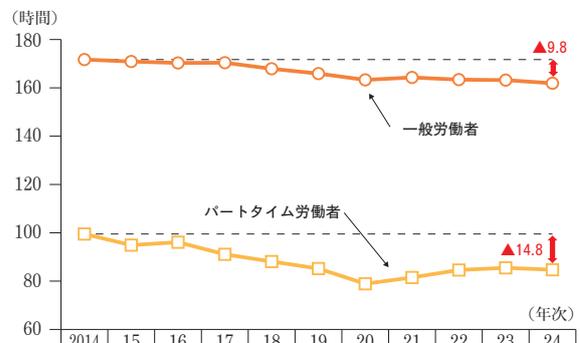
(注1) 各年四半期データの平均値とし、25年は1-3月と4-6月の平均値。
(注2) 就業率は就業者数（雇用者数+自営業主）をもとに算出している。
(出所) 総務省「労働力調査」を基に道銀地域総合研究所作成

図表2 女性の正規雇用者が全体を押し上げ



(出所) 総務省「労働力調査」を基に道銀地域総合研究所作成

図表3 総労働時間の推移



(注1) 総労働時間は所定内労働時間と所定外労働時間の計。
(注2) 一般労働者とは、常用雇用者のうちパートタイム労働者を除いた者であり、これまで本文中に記載のある正規雇用者と同義とした。
(注3) パートタイム労働者は、いわゆる「パート」、「アルバイト」の総称とした。
(出所) 北海道「毎月勤労統計調査」を基に道銀地域総合研究所作成

労働投入量は、20年を底に足元では上昇していますが、この10年間でピークだった18年と比べると下回っています（図表4）。この要因は、一般労働者・パート労働者ともに総労働時間が、減少したことに起因していると考えられます。

この図中の労働投入量の差を補うケースを想定します。例えば、労働時間を増やすケース（24年の雇用者数240万人が不変）では、全員が月4.2時間、多く働く必要があります。また、人数を増やすケース（24年の労働時間が不変）では、一般労働者を5.9万人、またはパート労働者を10.5万人増やすことで、計算上では差を補うことが可能です。

一部では税制改正で「年収の壁」は緩和

パート労働者の労働時間が減少した背景には、柔軟な働き方が増えたことや、女性の正規雇用化の進展で、長時間勤務するパート労働者が減少したことなどが挙げられます。

加えて、「年収の壁」の存在も意識されていると考えられます。現在適用されている、「年収の壁」は、一部で昨年よりも引き上げられましたが、依然として複数の壁が併存する形で、制度自体は複雑です（図表5）。このような中、扶養内で働くパート労働者にとって、「年収の壁」が就業調整（いわゆる働き控え）に結び付いている可能性は否めません。

パート労働者の労働時間増加は相当な経済効果に

仮に、パート労働者の労働時間が増加した場合、道内経済に与える影響を試算します。まず、図表3から、パート労働者の14年と24年における労働時間の差が元に戻る（月14.8時間、労働時間が増加する）場合を想定します（図表6）。

この労働時間が年間を通じて増加すると仮定し、24年のパート労働者数と時給をもとに試算すると、道内の名目雇用者報酬は1,300億円増加することになります。24年における道内家計の消費性向（収入のうち消費支出が占める割合）を考慮すれば、818億円の消費押し上げ効果となります。また、パート労働者の労働時間増加は、図表4の労働投入量の差を9割ほど埋めることになり、人手不足の緩和にも貢献します。とりわけ、柔軟な働き方に加え、労働者

の意欲に応じた所得機会を確保することが、経済的な観点からは重要です。いずれにせよ、人手不足という喫緊の課題を解決するためにも、「年収の壁」の構造的な緩和に向けた、議論の深化に期待されます。（小野 公嗣）

図表4 労働投入量はピーク時と乖離



(注1) 雇用者数(万人)に各年の1ヵ月あたり総労働時間を乗じ、1,000で割ったものを労働投入量とした。
 (注2) 雇用者数のうちパート労働者の数は、就業構造基本調査における、「非正規の職員・従業員」のうち、「パート」と「アルバイト」が占める割合(69.8%)を各年に適用して試算した。
 (出所) 北海道「毎月勤労統計調査」、総務省「就業構造基本調査」を基に道銀地域総合研究所作成

図表5 「年収の壁」一覧

社会保険加入 ^(注1)	106万円
住民税が課税される ^(注2)	110万円
社会保険加入(原則)	130万円
所得税が課税される ^(注3)	160万円
配偶者特別控除が段階的に減額	160万円
配偶者特別控除がなくなる	201万円

(注1) 従業員数が51名以上の企業に所属した場合。
 (注2) 自治体によって異なる場合がある。
 (注3) 年収に応じて段階的に異なる。
 (出所) 各種報道を基に道銀地域総合研究所作成

図表6 パート労働者の労働時間増加が生み出す経済効果

経済効果の試算 (パート労働者の労働時間が増加した場合)	
前提条件	
労働時間の増加分	+14.8時間/月
パート労働者数	59.8万人
時給	1,224円
試算結果	
名目雇用者報酬の増加分	1,300億円
道内消費性向	62.9%
消費押し上げ額	818億円

(出所) 総務省「労働力調査」・「家計調査」、北海道「毎月勤労統計調査」などを基に道銀地域総合研究所作成

2025年の道内外経済を振り返る

2025年の経済動向を振り返ると、まず為替市場では、春先にかけて円高基調で推移した一方、それ以降は緩やかな円安基調に転じました。

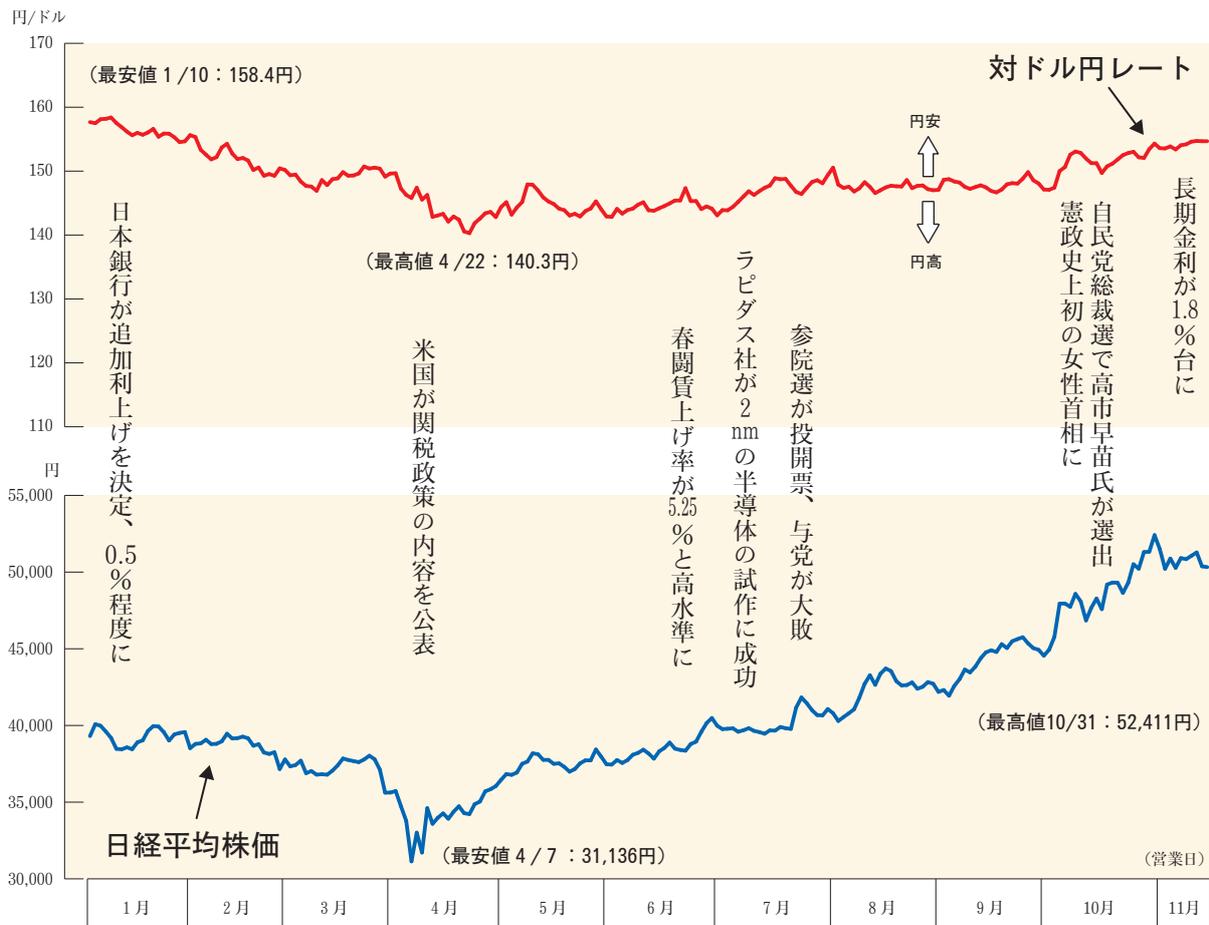
株式市場では、年初に日経平均株価は4万円を割り込んでスタートし、米国が関税政策を公表したことを受け、4月7日には31,136円と、執筆時点で年内の最安値を記録しました。それ以降は堅調に推移し、10月には、高市新政権への期待感などが追い風となって、日経平均株価は一時的に5万2,000円台に乗せるなど、過去最高値を更新する展開となりました。

道内に目を転じると、ラピダス社が先端半導体の試作に成功したほか、大規模なデータセンターの建設開始や、洋上風力発電では松前沖・檜山沖が促進区域に指定されるなど、明るい話題が多くみられました。

また、スポーツ面では、北海道日本ハムファイターズが2年連続でクライマックスシリーズに進出しました。結果は、あと一步及びみませんでした。来年への期待が一層高まりました。

(2025.11.25. 小野 公嗣)

① ドル・円レートと日経平均株価の推移 (2025年)



(注) 為替レートは17時時点のスポット価格。株価は終値。
 (出所) 日本銀行、日本経済新聞社の資料を基に道銀地域総合研究所作成

② 道内関連の主な出来事（2025年）

月	日	内 容
1	1	陸別町「銀河の森天文台」で、1日夜から2日未明にかけて低緯度オーロラが観測。肉眼で確認できたのは24年5月以来
	6	函館市の恵山岬沿岸でタンカーが座礁。これにより、えさん漁協はウニ・アワビ漁を禁漁に
	13	イトーヨーカドーのアリオ札幌店が閉店。北海道から完全撤退
2	4	道東を中心に大雪に見舞われ、帯広市の24時間降雪量は124cmを記録。十勝管内5地点で統計開始以来最大を記録した「第75回 さっぽろ雪まつり（2月4～11日）」が開幕
	10	北海道銀行 大町支店が初のインスタブランチとして、イオン旭川春光ショッピングセンター内に移転オープン
	11	ドカ雪によって新千歳空港が混乱。計118便が欠航
3	1	通販会社大手のベルーナが「札幌ホテルbyグランベル」を開業。札幌市街地で最大級の605室・1,924人を収容
	10	下川町で大規模断水が発生（13日に全面復旧）
	14	北海道新幹線の有識者会議で、現時点での開業時期を2038年度末の見込みである旨を報告書にまとめた
	15	JR北海道のダイヤ改正で、特急「大雪」（札幌～網走）が特別快速「大雪」（旭川～網走）に。また、宗谷線抜海駅を含む5駅が廃止に
19	札幌駅南口の再開発について、段階的開業とし全面開業を34年度とする案を公表	
4	1	バス会社各社、減便・廃止のほか、運賃の引き上げも相次ぐ 先端半導体の量産化を目指すラピダス社のパイロットラインが稼働
	15	道の駅「ふるびらたらこミュージアム」がオープン。道の駅としては道内129施設に（登録廃止を除く） ソフトバンクの「北海道苫小牧AIデータセンター」が着工。総工費は650億円で26年度の稼働を見込む
	29	紋別の流氷砕氷船「ガリンコ号II」が就航から28年を経て引退。次シーズンからは、21年から就航している「ガリンコ号IIIIMERU」のみに
5	19	「さっぽろ雪まつり」で陸上自衛隊が制作する大雪像が、2027年以降、2基から1基に減ることが明らかに
	27	北海道大学は「グリーントランスフォーメーション（GX）先導研究センター」を4月に設立したことを受け、シンポジウムを開催
	30	「第28回 全国菓子大博覧会・北海道（あさひかわ菓子博2025）」が開幕。17日間の延べ来場者数は26万人に
6	1	「第1回 北海道豊かな海づくり大会」が小樽市で初開催
	4	ホクレンが加工向け（乳製品向け全用途）の乳価を3円/kg引き上げ
	9	「第34回 YOSAKOIソーラン祭り」が開幕。市民が飛び入りで参加できる「ワオドリスクエア」が6年ぶりに復活 備蓄米の店頭販売が北海道内でも始まる
7	1	全国町村会の会長に白糠町の棚野町長が選出。道内首長としては81年ぶり
	4	総務省は国際海底ケーブル陸揚げ拠点の新設事業を採択。苫小牧市がアジアと米国を結ぶ「E2A」の拠点に
	7	北海道日本ハムファイターズは千葉県鎌ヶ谷市にある2軍本拠地を北海道に移転する意向を表明
	17	知床の世界遺産登録から20周年（国立公園の指定から60周年：1965年6月1日指定）
	18	ラピダス社は2nm半導体の試作に成功したと発表
	25	道庁赤れんが庁舎がリニューアルオープン。耐震対策を含めた改修工事期間は2019年12月から開始
8	1	泊原発3号機が原子力規制委員会の再稼働審査に正式合格。再稼働に向け前進
	16	カムチャツカ半島付近でM8.8の地震が発生し、道内で津波警報が発令された
	30	松前沖・檜山沖が「再エネ海域利用法」に基づく促進区域に指定された
9	1	ホクレンが飲用向けなどの乳価を4円/kg引き上げ
	16	ほくほくフィナンシャルグループ本社ビルが富山市で着工。地下1階地上13階建て、延床面積約2万7,700㎡。28年9月竣工予定
	—	札幌の年間真夏日日数が32日と1924年（大正13年）の記録を101年ぶりに更新（最終的に真夏日は35日となった） 釧路市や幌延町などで記録的な大雨。被害が相次ぐ
10	4	製紙大手の王子ホールディングスは、家庭紙製造の王子ネピアの苫小牧工場を26年3月に閉鎖すると発表
	30	ノースサファリサッポロが閉園
11	—	夏以降、市街地に熊が出没したほか、人身被害が相次ぐ
	10	新千歳空港の駐車場利用料金が改定。時間当たりの料金は大幅値上げとなった一方、施設利用者へのサービスは拡充
	18	北海道日本ハムファイターズは、クライマックスシリーズのファイナルステージで福岡ソフトバンクホークスに敗れる
11	28	北海道日本ハムファイターズの伊藤大海投手が沢村栄治賞を初受賞。チームとしては07年のダルビッシュ有投手以来18年ぶり2人目
	—	「鶴川ししゃも」が、資源回復のため3年連続休漁に
	13	元日本ハムで大リーグ・ドジャースの大谷翔平選手が3年連続4度目のMVPを受賞した
11	14	雪印メグミルクは興部工場での生産を27年3月末で終了すると発表
	—	中国政府が自国民に対して日本への渡航自粛を要請

（注） 11月25日時点。

（出所） 新聞報道等を基に道銀地域総合研究所作成

2026年の道内主要イベント予定

2026年の予定をみると、北海道大学の創基150周年、千歳市の空港開港100年など、道内のシンボリックな拠点が相次いで節目を迎えます。産業面では、4月にラピダス社の後工程の研究開発拠点が稼働する予定であり、量産開始に向けた準備の進捗が見込まれます。その一方で、製紙工場における拠点縮小やJR留萌線の全線廃止など、地域産業や交通ネットワークの再編も進む見通しです。

総じて、2026年は道内の構造転換が一段と進むとともに、新たな展開が期待される転換点の一年となりそうです。
(2025.11.25. 伊藤 慎時)

月	日	イベント
1	12/30～1/5 23～25	北海道新幹線が青函トンネル内において時速260キロにて営業運転 「ジャパンモビリティショー札幌2026」が開催（大和ハウスプレミストーム）
2	4～11 6～22 22～26	「2026さっぽろ雪まつり」が開催 「2026冬季五輪」が開催（イタリア） 「SHAKE H 2026（北海道発グローバルスタートアップカンファレンス）」が開催
3	5～17 13～15 26 31 31 － －	ワールドベースボールクラシックが開催（東京ドームほか） 人気アイドルグループ「嵐」のラストツアーが道内で開催（大和ハウスプレミストーム） 北海道新幹線開業10周年 JR留萌線石狩沼田～深川が運行終了 エスコンフィールドで2026パ・リーグ初戦が開催（日本ハム対ロッテ戦） 王子製紙苫小牧工場にて新聞紙生産設備1基が停止 王子ネピア苫小牧工場が閉鎖
4	1 1 1 － －	旭川市立大学が地域創造学部を開設 宿泊税の導入（北海道、札幌市、函館市、小樽市等） NTTが固定電話の基本料金を30年ぶりに値上げ（事務用：一律+330円/月、住宅用：一律+220円/月） ラピダス社の後工程・研究開発拠点にて、研究開発活動がスタート 「石狩再エネデータセンター第1号」の開業
5	27～28	「第76回全国建築板金業者北海道大会」が札幌市で開催
6	11～7/19 20～7/21 27～28 － －	「FIFAワールドカップ26」が開催（米国、カナダ、メキシコ） 夏の甲子園北海道大会が新方式で開催（支部予選を廃止し、トーナメントを一本化） 「第32回全国花のまちづくり恵庭大会」が恵庭市で開催 「アーバンネット札幌リンクタワー」が完成（札幌北1西5計画、HBC本社跡地） 日本ハム2軍の本拠地移転先決定
7	28～8/1	「全国高等学校総合体育大会（近畿総体2026）」のサッカー女子が旭川市で開催
8	8 14	プロサッカーのJリーグが開幕（2026～2027年シーズンより秋春制に移行） 北海道大学が創基150周年を迎える
9	24 －	エスコンフィールドで2026パ・リーグ最終戦が開催（日本ハム対楽天戦） 大樹町でロケット発射場「LC-1」が完成
10	1 22	酒税法改正（ビール系飲料の税率が統一） 千歳市で空港開港100年を迎える
11	1	新免税制度「リファンド方式」が開始（免税品購入後、出国時に税額を返金する仕組み）
12	－	新冠町で津波避難タワーが完成（屋上の高さは13m）

(注) 太字は北海道内のイベント。

(出所) 各種報道資料等を基に、道銀地域総合研究所作成

調査ニュース (2025・12) NO.484

発行 株式会社 北海道銀行 (ウェブサイト <https://www.hokkaidobank.co.jp>)

企画・編集 株式会社 道銀地域総合研究所 経済調査部 (照会先: 伊藤)

〒060-0061 札幌市中央区南1条西4丁目16番地2 道銀ビル別館

TEL (011) 233-3562 FAX (011) 207-5220

〈本誌の無断転用、転載を禁じます〉